

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年5月8日

【事業年度】 第86期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

【会社名】 住友林業株式会社

【英訳名】 Sumitomo Forestry Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 光吉 敏郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 経営企画部長 仲津 史英

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目3番2号

【電話番号】 03(3214)2201

【事務連絡者氏名】 経営企画部 部長 熊谷 英治

【縦覧に供する場所】 住友林業株式会社 大阪営業部
(大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2026年3月25日に提出いたしました第86期（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）有価証券報告書の

記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

（2）提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

（3）中長期的な会社の経営戦略と優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

第4 提出会社の状況

4 コーポレート・ガバナンスの状況等

（2）役員の状況

（3）監査の状況

会計監査の状況

d. 監査業務に係る補助者の構成

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

- (注) 1 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 2 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第82期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては当該株式分割の影響を考慮した指標となっております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上、従業員向け株式交付信託の保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、2025年12月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
- 5 第86期の1株当たり配当額53円のうち、期末配当額28円については、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

(訂正後)

- (注) 1 百万円単位で表示している金額及び千株単位で表示している株数は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 2 2025年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第82期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。また、株主総利回りについては当該株式分割の影響を考慮した指標となっております。
- 3 1株当たり純資産額の算定上、従業員向け株式交付信託の保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 4 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。なお、2025年12月期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、株式分割前の最高株価及び最低株価を括弧内に記載しております。
- 5 第86期の1株当たり配当額53円のうち、期末配当額28円については、2026年3月27日開催予定の定時株主総会の決議事項となっております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

人的資本及びDEI（ダイバーシティ・エクイティ・インクルージョン）推進

（訂正前）

DEI推進は、事業を発展させるための重要な要素の一つとして位置づけております。「住友林業グループDEI宣言」のもと、多様な能力や価値観を新たな挑戦や成長につなぐため、性別や国際、年齢等にこだわらず優秀な人材の雇用や管理職への登用を行うほか、誰もが力を存分に発揮できる公平な環境をつくることで、DEIを推進しております。

（訂正後）

DEI推進は、事業を発展させるための重要な要素の一つとして位置づけております。「住友林業グループDEI宣言」のもと、多様な能力や価値観を新たな挑戦や成長につなぐため、性別や国籍、年齢等にこだわらず優秀な人材の雇用や管理職への登用を行うほか、誰もが力を存分に発揮できる公平な環境をつくることで、DEIを推進しております。

第4 【提出会社の状況】

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(2) 【役員状況】

2026年3月27日開催予定の定時株主総会後の役員一覧予定

(訂正前)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	西周 純子	1966年5月24日生	1989年4月 建設省(現 国土交通省)入省 2011年4月 国土交通省 住宅局総務課民間事業支援調整室 企画専門官 2012年5月 当社入社 2015年4月 住宅事業本部副本部長 2015年6月 執行役員 2017年10月 人事部働きかた支援室長 2022年1月 知的財産室長 2023年1月 法務部長 2025年1月 コーポレート本部法務部長 2026年1月 コーポレート本部長付 2026年3月 監査役(現任)	(注)6	31
監査役	宗像 直子	1962年2月12日生	1984年4月 通商産業省(現 経済産業省)入省 2011年9月 同省通称政策局通商機構部長 2013年6月 同省大臣官房審議官(通商政策局担当)兼 内閣官房内閣審議官(TPP政府対応本部員) 2014年7月 同省貿易経済協力局長 2015年7月 内閣総理大臣秘書官 2017年7月 特許庁長官 2019年7月 経済産業省 退官 2019年11月 株式会社第一生命経済研究所 顧問 2020年6月 (株)村田製作所 社外取締役(監査等委員)(現任) 2021年4月 東京大学公共政策大学院 教授 2021年9月 (株)エクサウィーズ 社外取締役(現任) 2026年3月 当社社外監査役(現任) 東京大学公共政策大学院 特任教授(現任)	(注)6	0

(訂正後)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
監査役 (常勤)	西周 純子	1966年5月24日生	1989年4月 建設省(現 国土交通省)入省 2011年4月 国土交通省 住宅局総務課民間事業支援調整室 企画専門官 2012年5月 当社入社 2015年4月 住宅事業本部副本部長 2015年6月 執行役員 2017年10月 人事部働きかた支援室長 2022年1月 知的財産室長 2023年1月 法務部長 2025年1月 コーポレート本部法務部長 2026年1月 コーポレート本部長付 2026年3月 監査役(現任)	(注)6	31

監査役	宗像 直子	1962年2月12日生	1984年4月 2011年9月 2013年6月 2014年7月 2015年7月 2017年7月 2019年7月 2019年11月 2020年6月 2021年4月 2021年9月 2026年3月	通商産業省（現 経済産業省）入省 同省通商政策局通商機構部長 同省大臣官房審議官（通商政策局担当） 兼 内閣官房内閣審議官（TPP政府対応本部員） 同省貿易経済協力局長 内閣総理大臣秘書官 特許庁長官 経済産業省 退官 株式会社第一生命経済研究所 顧問 (株)村田製作所 社外取締役（監査等委員）（現任） 東京大学公共政策大学院 教授 (株)エクサウィザーズ 社外取締役（現任） 当社社外監査役（現任） 東京大学公共政策大学院 特任教授（現任）	(注) 6	0
-----	-------	-------------	---	---	-------	---

(3) 【監査の状況】

会計監査の状況

(訂正前)

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他30名

(訂正後)

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士16名、その他28名